

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	1	担当部課名称	企画部行政改革推進室
事務事業名	PPP（公民連携手法）の推進		
見直しのタイトル	提案型民間活用制度の運用改善による公民連携の推進		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ① 委託化提案の募集期間が短い
⇒ 所管課への事前確認を必須とする中、検討期間が短く、提案がしにくい。
- ② 2段階提案による弊害
⇒ 委託化提案の段階で事業者決定がされないため、抽象的な提案になる上、1段階目の提案事業者以外は手を挙げにくい。
- ③ 提案類型毎の実施スケジュールの整理
⇒ ・テーマ設定型 行政からのテーマ出しに限界がある。
・自由提案型 実施計画策定年度に実施（制度導入当時の整理）
- ④ 制度に対する理解度の向上が必要
⇒ 制度趣旨の理解度が委託化提案の実現性に直結する。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【委託化提案件数増加及び提案の具体性の向上に向けた障壁の排除】

- ・ 委託化提案事業の決定及び受託事業者の選定プロセスの改善
⇒ 先進事例を参考に2段階選定の1段階化
- ・ 民間事業者の検討期間の長期化 ⇒ 検討期間を2か月から約4か月半に長期化
- ・ 事務事業リストの様式改善 ⇒ リストのExcel化による検索性向上
- ・ 周知方法の改善 ⇒ より広範な事業者には制度の内容が周知される手法の検討、実施
- ・ 事業者を対象とした説明会手法の改善 ⇒ 回数、内容の改善（事業者による事例紹介）
- ・ 全庁課かいを対象とした説明会手法の改善（業務所管課による事例紹介の追加）
- ・ 職員の意識啓発研修の実施
- ・ テーマ設定型の廃止及び自由提案型の毎年実施

3 改善により期待できる効果

- ① 民間事業者からの委託化提案件数の増加
⇒ 委託化提案の障壁が排除されることにより、事業者側にとって提案のしやすい制度となる。その結果、広範囲にわたる委託化提案・採択が行われ、公民連携がより効果を発揮し、市の経営資源配分の最適化が期待できる。

4 実施スケジュール（概要）

30年4月	提案型民間活用制度ガイドライン改訂
30年5月	庁内向け説明会 募集要項、事務事業リストの公表、周知 事前確認期間（5月～9月）
30年6月	民間事業者向け説明会
30年7月	提案募集（7月～9月） PPP研修（職員の意識啓発）
30年10月	提案の審査（茅ヶ崎市提案型民間活用制度事業者選定委員会）
30年11月	採択事業決定（茅ヶ崎市行政改革推進本部）
31年3月	債務負担行為設定（市議会）
31年4月	事業開始（3年間）

5 実施結果の振り返り

--